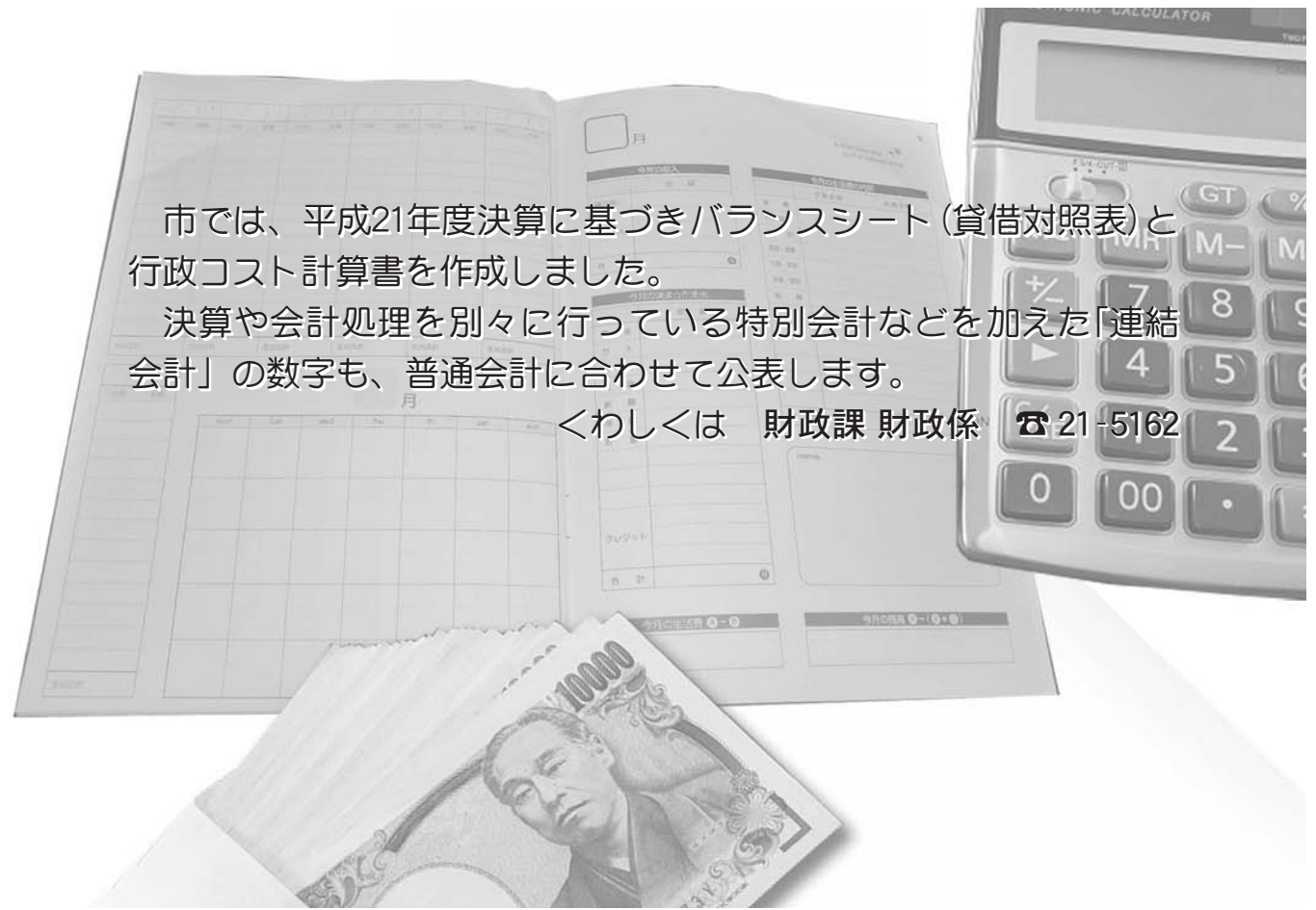


# 市の家計簿を公表します

市では、平成21年度決算に基づきバランスシート(貸借対照表)と行政コスト計算書を作成しました。  
 決算や会計処理を別々に行っている特別会計などを加えた「連結会計」の数字も、普通会計に合わせて公表します。

くわしくは 財政課 財政係 ☎21-5162



※1  
 始めにバランスシートについて説明します。

## ▲資産の部

①公共資産(市で整備した道路や学校、公園などの財産)  
 普通会計は、藤原中学校やクリーンセンターの建設などにより、前年度に比べ25億4千万円増加し、1、704億2千万円となりました。  
 ②投資など(資金や貸付金、基金など)  
 普通会計は、土地開発基金の積立などにより、前年度に比べ7千万円増加し、85億3千万円となりました。  
 ③流動資産(現金・預金や財政調整基金など)  
 特別会計の基金や使用料の未納分などの長期延滞債権の残高が大きいため、前年度に比べ1億9千万円増加し、113億9千万円となりました。

## ▲負債の部

普通会計は、近年の景気低迷による税収入の落ち込みを補つための臨時財政対策債を借り入れたことにより、市債などの残高が増加し、前年度に比べ4億5千万円増加し、583億3千万円となりました。  
 ③流動資産(現金・預金や財政調整基金など)  
 普通会計は、前年度に比べ9億円増加し、72億8千万円となりました。  
 ④流動負債(翌年度に支払うべき借金の返済など)  
 普通会計は、水道事業の現金預金などが大きいことから、前年度に比べ12億6千万円増加し、12億9千万円となりました。

連結会計は、資産が前年度に比べ38億4千万円増加し、2、560億9千万円、一方で負債は1億6千万円減少し、99億5千万円、純資産は40億円増加し、1、631億4千万円となりました。資産が増加し、負債が減少したことから、市の財政状況が改善していることが分かります。  
 次ページでは、行政コスト計算書について説明します。

## ♣用語解説

※1バランスシート：市が行政サービスを提供するために保有している財産と、財産をどのような財源を使って整備してきたかを対照的に表示したものである。  
 ※2連結会計：普通会計に、特別会計(国民健康保険事業会計、水道事業会計など)と土地開発公社や第3セクターなど関係団体の会計を加えたもの。  
 ※3退職手当引当金：全職員が年度末に退職すると仮定した場合の退職金総額。

## ▲純資産の部

普通会計は、公共資産や流動資産の増加に伴い、資産を作るために交付された国・県からの補助金や地方交付税等の一般財源などが増加したことにより、30億6千万円増加し、1、279億1,399万円となりました。

## ▲負債の部

普通会計は、近年の景気低迷による税収入の落ち込みを補つための臨時財政対策債を借り入れたことにより、市債などの残高が増加し、前年度に比べ4億5千万円増加し、583億3千万円となりました。

## ▲まとめ

普通会計の資産合計は、前年度に比べ35億1千万円増加し、1、862億3千万円となりました。また、負債合計も4億5千万円増加し、583億3千万円となりました。

バランスシート(貸借対照表) (平成22年3月31日現在)

|                               | 資産の部(市や関係団体で持っている財産)         |                |                              |                | 負債の部(借金や引当金など将来の負担)                      |                              |                |                              |                |
|-------------------------------|------------------------------|----------------|------------------------------|----------------|--|------------------------------|----------------|------------------------------|----------------|
|                               | 普通会計                         |                | 連結会計                         |                | 普通会計                                     |                              | 連結会計           |                              |                |
|                               | 平成21年度末                      | 平成20年度との比較増減   | 平成21年度末                      | 平成20年度との比較増減   | 平成21年度末                                  | 平成20年度との比較増減                 | 平成21年度末        | 平成20年度との比較増減                 |                |
| ①公共資産<br>道路や学校など、市で作った施設などの財産 | 1,704億<br>2,000万円            | 25億<br>4,000万円 | 2,324億<br>1,000万円            | 23億<br>9,000万円 | ①固定負債<br>翌々年度以降に支払うべき借金の残高や退職手当引当金(※3)など | 532億<br>8,000万円              | 6億<br>2,000万円  | 851億<br>9,000万円              | △2,000万円       |
| ②投資など<br>出資金や目的のある基金などの財産     | 85億<br>3,000万円               | 7,000万円        | 113億<br>9,000万円              | 1億<br>9,000万円  | ②流動負債<br>翌年度に支払うべき借金の返済など                | 50億<br>5,000万円               | △1億<br>7,000万円 | 77億<br>6,000万円               | △1億<br>4,000万円 |
| ③流動資産<br>現金・預金や財政調整基金などの財産    | 72億<br>8,000万円               | 9億円            | 122億<br>9,000万円              | 12億<br>6,000万円 | 負債合計                                     | 583億<br>3,000万円<br>(63万円)    | 4億<br>5,000万円  | 929億<br>5,000万円<br>(101万円)   | △1億<br>6,000万円 |
| 資産合計                          | 1,862億<br>3,000万円<br>(202万円) | 35億<br>1,000万円 | 2,560億<br>9,000万円<br>(278万円) | 38億<br>4,000万円 | 純資産の部(国や県の補助金やこれまでの負担)                   |                              |                |                              |                |
|                               |                              |                |                              |                | 純資産合計                                    | 1,279億円<br>(139万円)           | 30億<br>6,000万円 | 1,631億<br>4,000万円<br>(177万円) | 40億円           |
|                               |                              |                |                              |                | 負債・純資産合計                                 | 1,862億<br>3,000万円<br>(202万円) | 35億<br>1,000万円 | 2,560億<br>9,000万円<br>(278万円) | 38億<br>4,000万円 |

※( )内の額は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳を基に算出した、市民1人当たりの金額です。  
 ※連結会計の数字は、連結会計内部の収入と支出を相殺消去処理しています。



日光市は畜産のとても盛んな市です。牛乳を生産する酪農家や、牛肉を生産する肉牛農家、卵を生産する養鶏農家、そして豚肉を生産する養豚農家が多くあります。そこで今回は、豚について取り上げます。

**A Q** 日光産豚肉の特徴は？  
日光山麓の澄んだ水と空気の中

**A** 市内の養豚業の現状は？  
飼料の高騰や、今年発生した口蹄疫など、厳しい経営環境ではあります。規模拡大や専門化を目指す農家も数戸あり、明るい話題となっています。

**A Q** 日光市養豚振興協議会長の話を伺いました。  
市内の豚肉事情について、日光市養豚振興協議会長の永永さんにお話を伺いました。

**日光市養豚振興協議会長のお話**

**日光市の養豚農家**  
日光市は、13戸の養豚農家があり、ここでは約1万6,000頭の豚が飼われています。また県内で、養豚農家数が最も多く、飼養頭数も6番目です。市の農業産出額(農産物の出荷額)で見ると、豚肉は常に上位に顔を出しています。

**日光市の養豚農家**

# 日光の豚

# グミツクウーしちやう

**A Q** 日光産豚肉の特徴は？  
日光山麓の澄んだ水と空気の中

**A** 市内の養豚業の現状は？  
飼料の高騰や、今年発生した口蹄疫など、厳しい経営環境ではあります。規模拡大や専門化を目指す農家も数戸あり、明るい話題となっています。

**A Q** 日光市養豚振興協議会長の話を伺いました。  
市内の豚肉事情について、日光市養豚振興協議会長の永永さんにお話を伺いました。

**日光市養豚振興協議会長のお話**

**学校給食での地産地消**  
1月の市内の学校給食では、地産地消推進の一環として、日光産豚肉を使ったメンチカツの提供を予定しています。子どもたちが自分の住む地域で生産された豚肉を食べて、すくすくと大きく育ってほしいものです。

**消費者へ一言お願いします。**  
豚肉は、スタミナ源のビタミンBを多く含み、ヘルシーです。調理がしやすく、価格も比較的安いで、毎日の食卓でお楽しみください。

**消費者へ一言お願いします。**  
豚肉は、スタミナ源のビタミンBを多く含み、ヘルシーです。調理がしやすく、価格も比較的安いで、毎日の食卓でお楽しみください。

**おいしい豚肉の見分け方**  
皆さんはおいしい豚肉の見分け方をご存知ですか？ ちょっとしたポイントをお教えしますので、豚肉を買うときの参考にしてください。

**おいしい豚肉の見分け方**  
肉色は淡いピンク色で、身が締まりツヤがあるものを選びます。豚肉は内側から傷むので、全体に黒ずみがないか調べる。

**豚肉の部位の特徴と料理**  
豚肉には、それぞれの部位の特徴と合った料理があります。皆さん、お気に入りの部位はありますか？  
かた：ビタミンB1を多く含みます。カレーや肉じゃががお勧めです。  
かたロース：豚肉らしい深い風味が味わえます。しょうが焼きやトンカツがお勧めです。  
ロース：香気成分が含まれる脂肪で覆われています。ポークソーテーやトンカツがお勧めです。  
ヒレ：柔らかく、ビタミンB1を多く含み、肥満予防に良いといわれています。トンカツがお勧めです。  
ばら：やや堅く、脂肪が多い部位です。煮込み料理がお勧めです。  
もも：たんぱく質が豊富で、柔らかい肉質です。あらゆる料理に合います。

**豚肉の部位の特徴と料理**  
皆さんも安全・安心な国内産の豚肉を食べて、今年の冬を乗り切りましょう！

**豚肉の部位の特徴と料理**  
皆さんも安全・安心な国内産の豚肉を食べて、今年の冬を乗り切りましょう！

## 行政コスト計算書

(平成22年3月31日現在)

| 経常行政コスト(行政サービスを行うためにかかる経費)                       |                               |                   |                               |                   |
|--|-------------------------------|-------------------|-------------------------------|-------------------|
|  | 普通会計                          |                   | 連結会計                          |                   |
|  | 平成21年度末                       | 平成20年度との比較増減      | 平成21年度末                       | 平成20年度との比較増減      |
| 人にかかるコスト<br>人件費や退職手当引当金の繰入など                     | 91億6,000万円<br>(10万円)          | △1億9,000万円        | 106億4,000万円<br>(12万円)         | △1,000万円          |
| 物にかかるコスト<br>備品の購入や業務委託、減価償却費など                   | 115億5,000万円<br>(13万円)         | 3億6,000万円         | 147億8,000万円<br>(16万円)         | 4億円               |
| 移転支的的なコスト<br>社会保障給付費(児童手当や生活保護費など)や各種団体などへの補助金など | 118億4,000万円<br>(13万円)         | 20億4,000万円        | 315億5,000万円<br>(34万円)         | 15億3,000万円        |
| そのほかにかかるコスト<br>借金の利子や税金の回収不能見込額など                | 10億6,000万円<br>(1万円)           | 5,000万円           | 22億7,000万円<br>(2万円)           | △1億1,000万円        |
| <b>①経常行政コスト合計</b>                                | <b>336億1,000万円<br/>(37万円)</b> | <b>22億6,000万円</b> | <b>592億4,000万円<br/>(64万円)</b> | <b>18億1,000万円</b> |
| 経常収益(使用料や事業収益など、サービスの対価として得られた財源)                |                               |                   |                               |                   |
|  | 普通会計                          |                   | 連結会計                          |                   |
|  | 平成21年度末                       | 平成20年度との比較増減      | 平成21年度末                       | 平成20年度との比較増減      |
| <b>②経常収益合計</b>                                   | <b>11億6,000万円</b>             | <b>△1,000万円</b>   | <b>177億5,000万円</b>            | <b>△7億6,000万円</b> |
| <b>純経常行政コスト(①-②)</b>                             | <b>324億5,000万円</b>            | <b>22億7,000万円</b> | <b>414億9,000万円</b>            | <b>25億7,000万円</b> |

※( )内の額は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳を基に算出した、市民1人当たりの行政コストです。

次に、行政コスト計算書について説明します。

### 普通会計(経常行政コスト)

普通会計の経常行政コストの合計は、前年度に比べて22億6千万円増加し、336億1千万円となりました。職員数の減少などにより人件費などの「人にかかるコスト」が1億9千万円減少しました。しかし、国の補正予算に伴う地域活性化関係交付金を活用した備品購入などから「物にかかるコスト」が3億6千万円増加したことや、定額給付金やクリーンセンター周辺整備の補助金の交付などにより、「移転支的的なコスト」が20億4千万円増加したため、全体的なコストは増加しました。

### 普通会計(純経常行政コスト)

普通会計の純経常行政コスト(経常行政コストから経常収益を差し引いたもの)は、24億5千万円です。これは、経常行政コストが、使用料などの直接的な対価のほか、地方税や地方交付税などの一般財源などで賄われていることを表しています。

### 連結会計

連結会計では、社会保障給付を主な目的とする国民健康保険事業や介



護保険事業などの特別会計で、「移転支的的なコスト」が大きいため、経常行政コストが前年度に比べ18億1千万円増加し、592億4千万円となりました。  
なお、特別会計や関係団体では、受益者からの負担や事業による収益が歳入の大きな割合を占めています。そのため連結会計では、経常行政コストに対する収益の割合が、30.0%と、普通会計の3.5%に比べて非常に大きくなっています。

### 用語解説

※4行政コスト計算書：1年間、福祉活動やごみ収集など行政サービスの提供のためにかかった経費と、その対価として得られた財源を計算したものです。  
※5減価償却費：長期間使用する固定資産(建物など)を取得した金額を、その資産を使用できる期間にわたって分配した費用

財政分析、純資産変動計算書、資金収支計算書など、さらに詳しい内容は、市のホームページでお知らせしています。